

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「支援物資のロジスティクスに関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：矢野 裕児氏 流通経済大学 流通情報学部 教授 興村 徹氏 株式会社日通総合研究所 経済研究部 部長 宇田川 真之氏 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究主幹	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>手引きの使用方法について、地方公共団体の立場にたって考えた場合、①発災後に、行うべき業務を確認する手順書として使用する、②平時に、自組織の地域防災計画の改訂等の体制の構築にあたっての検討材料とする、という2つの使用方法が考えられる。①の場合は主体別に必要最低限のやるべきことのみを記載したほうがよく、②の場合は参考情報なども交えて記載したほうがよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手引きの使用方法として、各地方公共団体の担当者が災害に備えた事前準備と、発災後の対応の両面を検討するにあたっての検討材料として活用いただくことを明記するとともに、事例紹介等の参考情報を交えた構成とした。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>発災後の対応においては、初動期とそれ以降で地方公共団体に必要とされる機能が異なってくる。各々のフェーズ毎に分けて、求められる機能をわかりやすく記載したほうがよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初動期に求められるプッシュ型の対応と、それ以降の時期に求められるプル型の対応に分けて整理を行い、手引きの内容に反映した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係府省でも支援物資のロジスティクスに関して検討を実施している。各々の取り組みに齟齬が生じないよう、整合性を持たせたほうがよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係府省の検討内容について随時情報収集を実施し、各々の取り組みとの整合がとれるよう、必要に応じて手引き及びツールの改訂を行うこととした。</li> </ul>